

平成21年3月21日

経済危機克服のための「有識者会合」

テーマ：低炭素・環境

国連環境計画・金融イニシアティブ

特別顧問 末吉竹二郎

問題提起：

『低炭素な日本』をつくるための『資金供給』をどうするか

解決策：

投資や融資のあり方を変えて、『社会のお金の流れ』を変える

具体的提案：

—投資—

1. 『責任投資』の輪を広げる

責任投資とは：お金だけでなく、環境、社会的責任、ガバナンスなどを、バランスよく反映した投資判断をする、つまり、『長期的視点から責任ある投資』をすること。

- ① 『機関投資家』（年金基金、投資信託など）が、責任投資を原則とするのは世界の流れ。日本の機関投資家に対しても速やかに責任投資を原則とするよう要請する。
- ② なかんずく、『公的年金』に責任投資を強く求めたい。公的年金こそ、国民のお金を運用する立場に立って『日本の将来』、即ち、環境配慮型事業・企業にもっと投資すべき。無論、『私的年金』にも同様の投資判断を要請する
- ③ 日本の金融市場の大きさに比べ、エコファンドなどの環境金融商品の数、残高は余りにも小さすぎる。投資信託業界などに、商品開発の一層の促進を要請したい。投資したくとも商品がない個人投資家のために、環境投資への道を広げる必要がある（個人金融資産の有効活用に不可欠）。

2. 『日本の資本市場の国際的魅惑』を高める

近年、欧米の資本市場では、クリーン・テクノロジー分野での新規上場（IPO）が非常に活発。だが、わが国の資本市場は全くの不振。Japan Passing どころか

Japan Nothing の状況。

クリーン・テクノロジーはこれから急成長が望まれ、巨額の資金が動いていく分野。日本人を含む、世界の起業家、世界の投資家がダイナミックに交わる資本市場こそ、日本の活性化につながる。

このままでは、日本は次世代産業であるクリーン・テクノロジーで展開される世界の『ニューマネーの流れ』から外されてしまう。

—融資—

3. 『持続可能な金融』を定着させる

持続可能な金融とは : 『経済』だけでなく、『環境』と『社会』の3者のバランスをとる金融。お金だけで金融を考える時代は終わった。

- ① すべての金融機関に『持続可能な金融』を要請する。
その実効を上げるために、『原則』を作り、業界で協働して遵守するよう求める。

- ② 主要な金融機関に対しては、『貸出資産の一定部分』を、環境金融へ割り当てることを要請する。例えば、向こうX年間にY%まで環境融資残高を引き上げることを公約させるなど。
- ③ 併せて、これから立ちあがってくる環境事業や環境産業向けのプロジェクト・ファイナンスや企業金融について、新たな視点での金融商品の開発を求める。金融界も社会の一員として環境産業発展の責任の一端を担うからだ。
- ④ 環境ビジネスに取り組む企業などを支援するために、省エネ型商品などの購入のための商品ローンの開発を求める。より多くの消費者が環境配慮商品を購入しやすくするために。消費者に対して環境商品購入の拡大を通じて、低炭素化への責任を果たす手段をもっと提供する必要がある。

—その他—

4. 祖父・祖母世代の遊休資金の活用

- ・孫世代への相続・贈与資金が環境配慮型の投資（エコファンドを買って孫に贈与など）や消費（エコカーを買っ

て孫に贈与など) に向かう場合には、無税とする。

5. 個人金融資産の活用

- ・永久国債などの発行により、個人資産を『適応策（避けられない温暖化の被害から国民を守るための社会インフラの再構築—都心部の排水溝、防潮堤など。さらには。温暖化の被害に強い都市づくりなど)』のための財政資金として活用する。

6. 国内CDMによる資金の流れ

- ・国内でのCDM事業が生むカーボン・クレジット（炭素削減枠）は、『都会—地方の間での新しいお金の流れ』をつくる。例えば、九州のある地域で生まれるクレジットを、東京の個人や企業が買い上げる。このことで、都会の善意のお金が地方に流れ、地方ではカーボンクレジットを作り出す事業が実行可能となり、過疎化の村や町も活性化する。この流れを促進させるために、カーボン・クレジットの売買を仲介する『炭素銀行』を創設する。

—ご参考

<世界の流れが、示す緊急対策を考える上での留意点>

1. 新しいメガトレンドの始まり

それは『低炭素成長』（CO₂は明らかな制約要因。大幅削減が大前提）というかつてない競争の始まりである。つまり、今回の危機脱出の解決策は、20世紀経済を支配してきた『高炭素成長（CO₂を出しっぱなし）』の延長線上にはないということである。

この点をまずしっかり認識することが重要である。

2. 政治の意思の確立が不可欠

低炭素成長を成し遂げ、低炭素社会を築くには、政治の力が不可欠。他国に先駆け、いち早く徹底した低炭素化を実現した国が生き残っていく。それゆえ、各国とも、政治の強い主導の下、『国家の長期戦略』として取り組み始めた（08年11月、英国は国家削減目標を自ら『法の縛り』の下に置いた）。

3. 複眼的アプローチが肝要

無論、短期の経済成長の回復、雇用の回復が最優先であることには疑いがない。だが、多くの国がそうであるように、短期的視点だけでは不十分。

同時に、温暖化対策、エネルギー・食料・原材料の安全保障、産業政策などのあり方までをも含む包括的・統合的アプローチ、即ち、21世紀の『日本国のあり方』をも議論する視点は欠かせない。

世界的視点でいえば、

- ・『短期』と『長期』のハイブリッド化
- ・『経済』、『エネルギー』、『気候』の3つの危機への同時対応

を、目指したものとすべきである。

おわりに : 『若人に夢のある日本を！』

我われが忘れてならないことは、我われの後には『未来の子供たち』が控えていることである。